

# 研究環境改善へ、市民を味方に

2020年8月29日 日本学術会議 学術フォーラム

朝日新聞編集委員 増谷文生

# 後退する基礎研究

## 学長7割「研究力の低下を感じる」

「研究力低下は大きな問題ではないか」と、一部の大学で議論が起きている。一方で、基礎研究の重要性を再認識する声も聞かれる。

「研究力低下は大きな問題ではないか」と、一部の大学で議論が起きている。一方で、基礎研究の重要性を再認識する声も聞かれる。

## 競争政策で弱まる

競争政策の導入は、大学の競争力を高める一方で、基礎研究の弱体化を招く恐れがある。特に、競争的資金の減少が、大学の研究力低下の一因となっている。

「競争的資金の減少は、大学の研究力低下の一因となっている」と、一部の大学で指摘されている。一方で、競争政策の導入は、大学の競争力を高める一方で、基礎研究の弱体化を招く恐れがある。

## 「基礎的経費の減少」

日本の大学の研究力が低下していると考え、学長が7割にのぼることが、朝日新聞と河合塾の共同調査「ひろく日本の大学」でわかった。低下の理由については、「割の大学が「基礎的経費の減少」や「教員の多忙化」を挙げた。

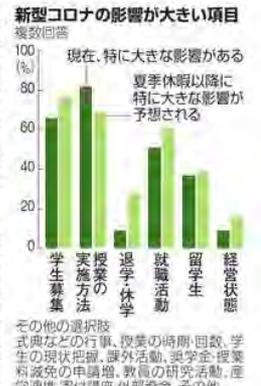
## 競争資金、「経

調査は昨年6月7月、761校を対象に実施し、60%に当たる683校が回答した。金学長に研究力低下を感じるか尋ねたところ、「低下している」が71%、「低下していない」が9%だった。「低下」と答えた学長は国立大が84%と多く、私立大は68%だった。また、入定員が3千人以上の大規模大は25校中19校(76%)と多く、300人未満の大学は247校中164校(66%)と最も少なかった。

## 学生募集に影響・退学増の懸念も

## コロナ大学運営揺るがす

**ひろく日本の大学**  
朝日新聞・河合塾共同調査



「低下」とした学長は11の選択肢を示して理由を尋ねたところ、「運営費交付金や私学助成などの基礎的経費の減少」と「教員の多忙化」が72%で最多だった。「若手研究者の不安定雇用」(43%)が続いた。

また、大学改革を進めてイノベーションを起すとして

「限」の学生募集や授業の方法に組む付けた大きな影響が出ているを強いることが、朝日新聞と河合塾の共同調査でわかった。日本の大規模大は25校中19校(76%)と多く、300人未満の大学は247校中164校(66%)と最も少なかった。

現在、特に大きな影響があるのは、夏季休暇以降に特に大きな影響が予想される。夏季休暇以降に特に大きな影響が予想される。夏季休暇以降に特に大きな影響が予想される。



調査は昨年6月7月、761校を対象に実施し、60%に当たる683校が回答した。金学長に研究力低下を感じるか尋ねたところ、「低下している」が71%、「低下していない」が9%だった。

「競争的資金の減少は、大学の研究力低下の一因となっている」と、一部の大学で指摘されている。一方で、競争政策の導入は、大学の競争力を高める一方で、基礎研究の弱体化を招く恐れがある。

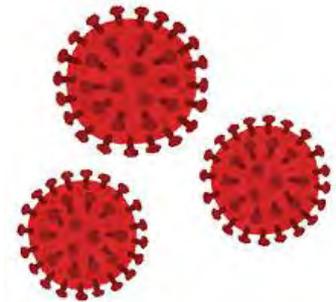
# 悪化する研究環境

- ・運営費交付金・私学助成、競争部分が拡大
- ・実態とずれた共通指標、見直されたが.....
- ・競争的資金獲得のため書類作成に忙殺
- ・成果が出やすい、補助金を受けやすい研究にシフト
- ・国が集中投資する中国などの大学の台頭
- ・不安定な将来悲観し博士課程進学者が減少



## ★そこへ新型コロナ

- ・実験・研究停止、学会中止、国際交流停止
- ・補助金減少、大学財政悪化、寄付・産学連携減少
- ・教員削減や教員採用の基準見直しが広まるか



# 研究力低下 大学の考え

(朝日新聞×河合塾「ひらく 日本の大学」2019調査より)

- 学長 研究力「低下している」71%  
(国立大84%、私立大68%)  
(大規模大76%、小規模大66%)
- 国立大学長 運営費交付金の傾斜配分枠拡大 反対85%、賛成7%
- 「教員の多忙化」というが、専任教員を今後5年程度で「増やす」26%、「現状維持」50%、「減らす」10%



2019年6~7月 対象:761大学 回答:683大学 回答率90%

# コロナ禍 研究への影響

(朝日新聞×河合塾「ひらく 日本の大学」2020緊急調査より)

## ●オンライン授業

☆7月上旬 94%の大学がオンライン授業

- 教員 (ICTスキル、教育方法) に「課題」84%
- 学生の学修意欲・メンタルケア等「課題」87%

→授業準備に忙殺→「授業改善につながった」52%



## ●コロナ禍で「特に大きな影響がある」

- 「教員の研究・学会活動」16%→秋**19%**(国立大33%)
- 「大学の経営状態」9%→秋**16%**(同22%) 東北、慶応等
- 「学生募集」66%→秋**77%**(同65%)

2020年6~7月 対象:768大学 回答:652大学 回答率85%

# 現状の確認

●国の政策の方向性を決めるのはCSTI等政府の有識者会議。最近、統合イノベーション戦略会議が台頭

→特に企業経営者などの民間議員、経産省系の内閣府出向職員などが強い影響力



●財務省は歳出抑制

→「少子化なのに大学増加？」世論を追い風に

→「ムーンショット」予算の分、文科予算をカット

●産学連携の相手は有名大学、海外大学

→マッチング機会の少なさ、大学の発信不足

# 大学の研究への影響

## ●企業の評価手法の持ち込み

→トップダウン、短期的な成果の要求...

## ●エビデンス重視

→トップ10%論文、外部資金獲得実績...

※予算削減、政府の志向に誘導する数字

## ●大学やピアレビューに不信感

→「大学を減らし、有望な研究に予算を集中」

→「仲間同士で甘い評価、改革が進まない」



では、どうするか...

# 短期的にできること

## ● 対経済界



- 大学・経団連の産学協議会に参加する学長らに事例を説明
- 卒業生、学生の保護者に説明

## ● 対政治家



- メディアなどを通じ社会に説明
- 学会議から議員連盟に説明
- 地元の政治家、後援者に説明

# 中長期的な目標

## 市民の後押しで研究環境向上

### 中間目標①

- ・市民が研究や研究成果に接触する機会を増やす

### 第一目標①

- ・市民が興味を持つ研究に関する記事の流通を増やす



### 中間目標②

- ・研究や研究成果に興味を持ってくれる市民を増やす

### 第一目標②

- ・小中高で研究、研究成果を楽しく学べる機会を増やす
- ・多くの研究者が企業で活躍し、市民との接点を増やす

## 第一目標①

### 達成手段①

- ・①-1 リリース、会見などの機会を増やす
- ・①-2 記者・市民の興味、理解しやすさを考えた発表内容の工夫
- ・①-3 興味をひく発表者、エピソードを意識
- ・①-4 研究を理解できる記者、研究者出身の記者を増やす



## 第一目標②

### 達成手段②

- ・②-1 研究者の出前授業、研究者出身の教員を増やす
- ・②-2 教科書・教材の工夫で研究の面白さ、多様さを紹介する
- ・②-3 サイエンス・コミュニケーター等、市民との「仲介者」を増やす

# 最近の研究関係のトピックを活用

## ●トピック

- ・新型コロナの専門家・研究機関の不足、御嶽山噴火時の火山学者の不足
- ・新型コロナ学費減額運動、困窮学生支援、オンライン授業
- ・経団連と大学による産学協議会の設置・継続
- ・国が予算を集中させる中国、アジアの大学の台頭、ランキング低下

## ●市民の感想

- 「大事な分野なのに設備や研究者が足りないんだ」
- 「大学や大学生って、今こんな状態なんだ」
- 「大学がこんなに頑張っているとは」(財界・企業)
- 「日本の大学、研究はこのままで大丈夫か」

# まとめに代えて

## ●研究に理解がある市民を増やす

◎コロナなど幅広い研究成果を積極的に発信

◎日本の研究の厳しい現状を継続的にアピール

## ●あるべき研究評価を用いる政策に

◎政策決定関係者に研究評価の特徴を理解させる

◎文科省内も温度差。頻繁な意見交換で省内に理解者を増やし、財務省に対峙できる力を付けさせる

## ★前提として、大学・研究者の意識改革も！

☆市民感覚とズレが起きやすい分、研究の意義を説明できる言葉を。研究者を育てるシステム検証も

## ★(追加)文科省の研究関係部局再編

- 大学の研究力強化に向け、国立大の運営費交付金とは別予算でてこ入れする
- 高等教育局の運営費交付金の中で、国立大の研究にメリハリを付けるのは限界
- 研究の内容だけで予算が決まることに

→研究者によっては研究費が取り易くなるかも

★ただ、どこから予算を採るか定まっていない

★まだ来年10月実施まで、変更の余地がある